

首都直下地震を想定した業界横断 BCP 訓練結果（概要）

1. 訓練概要

訓練日	平成 24 年 12 月 5 日（水）
参加者	155 行（正会員、準会員、特例会員（ゆうちょ銀行））および金融庁、日本銀行
訓練方法	机上訓練、一部実働訓練
訓練シナリオ	午前 10 時に東京湾北部を震源とするマグニチュード 7.3 の地震が発生。最大震度は 7 で、広範囲の地域が震度 6 強となった（震度に応じて A～D のエリアに区分し、被害設定）。 電力、通信等のライフライン・インフラが途絶、機能低下する等の被害が発生するとともに、これにより警備・運送等の外部委託先との連絡も不能・困難な状況が発生。また、被災日から 3 日目においても、一部地域（千代田区・中央区等）で停電が継続。

2. 訓練結果概要

A. 災害対策本部の設置有無、インターバンク資金決済部署の所在地、営業店舗の開店状況			
	対策本部	インターバンク資金決済部署	営業店舗
	<p>《災害対策本部設置有無》</p> <p>【全体】 83% 17%</p> <p>【本店が東京23区以外の銀行】 75% 25%</p>	<p>《東京23区に所在するインターバンク資金決済部署》</p> <p>【全体】 79%</p> <p>【本店が東京23区以外の銀行】 66%</p>	<p>《東京23区の営業店舗の開店状況》</p> <p>【発災当日】 57% 2% 7% 30%</p> <p>【発災1日後】 54% 4% 5% 6%</p> <p>【発災2日後】 60% 7% 4% 3% 29%</p>
	<p>約 8 割の銀行が対策本部を設置。本店が東京都23区以外に所在する銀行も 7 割超が設置。</p>	<p>約 8 割の銀行が東京都23区にインターバンク資金決済部署を所在。本店が東京都23区以外に所在する銀行も 6 割超が所在。</p>	<p>「9割以上」の店舗が開店する銀行が約 6 割、「半数以下」の開店となる銀行が約 3 割で、発災当日から発災 2 日後で開店状況に大きな変化なし。</p>
B. 停電時の対応			
	対策本部	インターバンク資金決済部署	営業店舗
自家発電機の設置・燃料備蓄量	<p>23% 17% 2% 4% 54%</p>	<p>22% 22% 0% 5% 51%</p>	<p>39% 0% 1% 9% 51%</p>
	<p>対策本部およびインターバンク資金決済部署については、約 8 割の銀行に自家発電機設置済。自家発電機用の備蓄燃料も「2～3日分程度」以上とする銀行が約 6 割と整備が進んでいる。営業店舗は、約 6 割の店舗に自家発電機が設置済で、自家発電機用の備蓄燃料は「～1日程度」が大半。</p>		
燃料不足時の対応	<p>【～1日分程度】 18% 9% 9% 45% 18%</p> <p>【2～3日分程度以上】 21% 14% 3% 45% 17%</p>	<p>【～1日分程度】 13% 13% 13% 13% 50%</p> <p>【2～3日分程度以上】 22% 11% 17% 28% 22%</p>	<p>64% 12% 0% 19% 48%</p>
	<p>対策本部およびインターバンク資金決済部署については、優先契約業者または複数業者からの燃料調達が備蓄量にかかわらず、約 5～6 割となった。一方、営業店舗については、「業務・要員を絞る」対応が約 6 割と最多となったほか、複数業者から燃料調達が約 5 割となった。燃料不足時の対応としては、燃料調達が中心の対応となっており、燃料供給業者への依存関係の重要性が窺える。</p>		

C. 要員不足への対応

	インターバンク資金決済部署	営業店舗
要員の不足状況	<p>■ 不足する ■ 不足しない</p>	<p>■ 重要業務で不足 ■ 重要業務以外で不足 ■ 不足しない ■ その他</p>
	<p>インターバンク資金決済部署の要員は、約8割の銀行が「不足しない」としており、「不足する」銀行は約2割に止まった。</p>	<p>営業店舗の要員は、約6割の銀行が「不足しない」としており、「重要業務で不足する」銀行は約1割に止まった。</p>
要員不足時の対応	<p>【応援要員を派遣】 42% 【他拠点で代行】 83% 【業務を縮退】 42%</p>	<p>【応援要員を派遣】 38% 【他拠点で代行】 19% 【業務を縮退】 74% 【店舗閉鎖】 24%</p>
	<p>インターバンク資金決済部署の要員が不足する場合の対応は、「他拠点で代行」が約8割となった。</p>	<p>営業店舗の要員が不足する場合の対応は、「業務を縮退」が約7割、「応援要員を派遣」が約4割となり、「他拠点で代行」または「店舗閉鎖」は約2割となった。</p>

D. その他

	対策本部	営業店舗
	<p>【緊急時の情報連絡手段】</p>	<p>【外部委託先との緊急時の連絡方法】</p>
	<p>緊急時の情報連絡手段は、約7～8割の銀行で「災害時優先電話（固定電話）」が導入されており、一般電話回線の通信の輻輳の発生等を踏まえた対応が図られていることが確認できた。 なお、情報連絡手段の複線化や業務時間外（夜間・休日など）を考慮した移動体通信を用意している銀行も約7～8割となった。</p>	<p>外部委託先との間の緊急時の連絡方法は、ガイドラインの調査時点（平成23年11月）と比較して整備が進んでいる状況が認められたが、外部委託先によって整備状況に差異が見られた。</p>

3. まとめ

本訓練は、首都直下地震発生を想定したはじめての業界横断訓練であることを踏まえ、全体を俯瞰するとともに、業務継続において基礎的な事項の確認を行ったが、今回の訓練のシナリオ状況、かつ、限られた訓練項目においては、銀行界としては相応の態勢が整備されており、抜本的な見直しを迫られるような問題点は見当たらなかったと考える。

もっとも、個別の訓練結果を見る限りにおいては、各行の態勢整備状況には差異が見られ、より一層の態勢強化が必要であると考えられる項目も少なからずあった。各行には、自行のBCPを再点検し、その機能維持のための対策の充実・強化を図ることを期待したい。

また、全銀協としても、ガイドラインの見直し等により各行の態勢整備状況の底上げを促すとともに、業界横断訓練の実施や業界内連携の確立などを通じて、各行の業務継続態勢の向上に寄与し、延いては銀行界全体の業務継続態勢の向上に資するような取組みを継続して参りたい。